

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第110期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048(660)2161(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048(660)2161(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高 (百万円)	700,775	833,496	669,415	619,449	748,249
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	10,270	10,208	26,029	6,167	18,693
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	156	2,809	55,302	13,281	15,598
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	11,638
純資産額 (百万円)	187,718	185,874	114,109	99,815	111,528
総資産額 (百万円)	406,956	421,771	289,616	312,686	314,763
1株当たり純資産 額 (円)	648.02	645.96	386.54	339.56	380.13
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 () (円)	0.58	10.48	206.33	49.55	58.20
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	0.58	10.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	41.1	35.8	29.1	32.4
自己資本利益率 (%)	0.1	1.6	-	-	16.2
株価収益率 (倍)	977.59	34.45	-	-	5.67
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	9,991	17,093	1,380	21,131	30,540
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	28,962	21,443	27,281	14,591	18,902
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	5,882	11,213	22,317	3,427	9,523
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	16,010	21,811	10,742	14,064	14,741
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	14,748 [2,527]	14,881 [3,569]	15,155 [1,598]	15,119 [2,908]	15,831 [3,832]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第109期より、一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
売上高 (百万円)	378,693	444,094	358,610	342,758	388,858
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	3,941	3,521	7,153	8,599	7,919
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	2,422	5,198	28,177	17,057	12,365
資本金 (百万円)	41,454	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,235	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	143,983	147,159	116,969	99,909	112,257
総資産額 (百万円)	272,651	305,968	229,225	237,441	237,649
1株当たり純資産 額 (円)	537.13	549.02	436.39	372.76	418.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	3.75 (3.75)	- (-)	3.75 (-)
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 (円)	9.04	19.39	105.13	63.64	46.14
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	-	19.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	48.1	51.0	42.1	47.2
自己資本利益率 (%)	-	3.5	-	-	11.7
株価収益率 (倍)	-	18.62	-	-	7.15
配当性向 (%)	-	38.7	-	-	8.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	4,718 [-]	4,186 [-]	4,099 [-]	4,140 [662]	3,683 [552]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

3. 第106期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期、第108期及び第109期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第109期より、平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

なお、第106期、第107期及び第108期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和13年 8月	東京都港区赤坂溜池において資本金 2 百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラジエーター株式会社」と変更
昭和29年 6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
昭和37年 2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年 6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年 6月	神奈川県愛甲郡愛川町（神奈川県内陸工業団地）に厚木工場を建設
昭和44年 7月	栃木県佐野市栄町（佐野工業団地）に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年 5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年 6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド（昭和63年 1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更）を設立
昭和52年 2月	大分県中津市に九州工場（現社名株式会社 C K K 中津工場）を建設
昭和58年 4月	米国テネシー州にカルソニック・マニファクチャリング社を設立
昭和61年 2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年 3月	英国に T I - ニホン U . K . 社（現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場）を設立
昭和61年 5月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社（現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社）を設立
昭和63年 8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年 6月	英国デフエド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル（ U K ）社（現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社）を設立
平成 3年 4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社（現社名カルソニックカンセイ・スペイン社）を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成 3年 6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成 3年 9月	大分県宇佐市にカルソニック大分株式会社を設立
平成 7年10月	カルソニック・マニファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成 8年 1月	韓国にセスコ社を設立
平成 8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成 9年 5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成11年11月	株式会社カンセイとの合併契約書を締結（合併期日 平成12年 4月 1日）
平成12年 4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年 3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年 4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年 9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社（現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社）を設立
平成14年 7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年 7月	九州工場を既存子会社（カルソニック大分株式会社）へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー（現社名株式会社 C K K ）に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ（無錫）社を設立
平成15年 7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社 C K F を設立
平成16年 5月	東京ラジエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年 1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年 7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ（中国）社を設立
平成18年 4月	北米カルソニック社、カンタス社の 2社が合併。（合併後社名「北米カルソニック社」）
平成18年 6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年 1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の 3社が合併（合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」）
平成19年 4月	北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社 2社が合併（合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」）
平成20年 5月	埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
平成20年 7月	マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化（現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」）
平成20年12月	カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併
平成22年 9月	厚木工場での生産終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

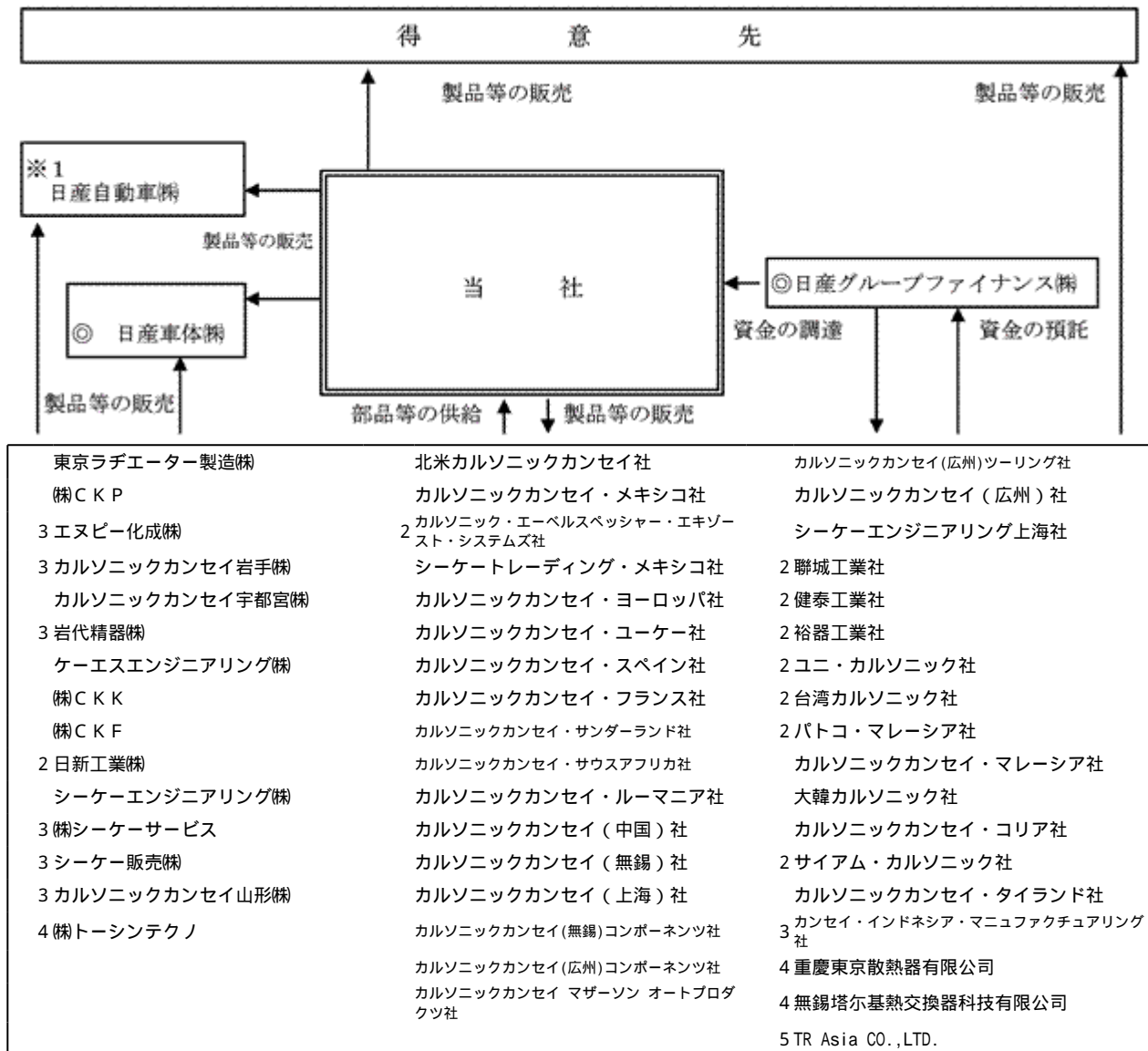
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) (株)シーケーサービス（注）2
北米	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスペツシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ（中国）社 カルソニックカンセイ（無錫）社 カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ（広州）社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 T R Asia C O . , L T D .
	その他事業	カルソニックカンセイ（上海）社 カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社

（注）1．事業の種類別の名称のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

2．(株)シーケーサービスは平成23年4月1日付けでカルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)と社名を変更いたしました。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

- 1 親会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 非連結子会社で持分法適用会社
- 4 非連結子会社で持分法非適用会社
- 5 関連会社で持分法非適用会社

持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造㈱・・・東京

印は関係会社以外の関連当事者

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注)3(注)6	横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車 部品製造・販売	(被所有) 41.6	当社より自動車部品 を購入しております。
(連結子会社) 東京ラチエーター製 造(株)(注)2 (注)3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製造 ・販売	40.1	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
(株)C K P	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製造 ・販売	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセ イ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製造 ・販売	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
ケーエスエンジニア リング(株)	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・ 設備機器を購入して おります。
(株)C K K (注)1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製造 ・販売	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
(株)C K F	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製造 ・販売	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング(株)	埼玉県さいたま 市北区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品 の設計製図の委託及 び開発技術者の派遣 を行っております。 役員の兼任あり
北米カルソニックカ ンセイ社(注)4	米国テネシー州	千USD 400	米州地域における 日産自動車(株)の子 会社の総括並びに 自動車及び部品製 造・販売	100.0	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセ イ・メキシコ社 (注)1	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MXN 1,000,992	自動車及び部品製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品 を購入しております。
シーケートレーディ ング・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MXN 3	自動車及び部品製 造・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセ イ・ヨーロッパ社	英国カマーゼン 州	千GBP 50	欧州子会社統括	100.0	-
カルソニックカンセ イ・ユーケー社	英国カマーゼン 州	千GBP 9,189	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品 を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	英国サンダーランド市	千GBP 8,000	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテニユ市	千EUR 37	自動車部品の製造 ・販売	100.0	-
カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社	南アフリカ ポートエリザベス市	千ZAR 1,000	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・ルーマニア社 (注)1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製造 ・販売	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製造 ・販売	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 67,042	自動車部品の製造 ・販売	100.0	当社より自動車部品の 設計製図の委託を行 っております。
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製造 ・販売	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	中国広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社	中国広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を 購入しております。
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製造 ・販売	100.0	同社より自動車部品を 購入しております。
大韓カルソニック社 (注)2	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製造 ・販売	50.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製造 ・販売	84.9	当社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製造 ・販売	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソン オート プロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 243,000	自動車部品の製造 ・販売	51.0	当社より自動車部品を 購入しております。
(持分法適用関連会 社) 日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製造 ・販売	34.0	同社より自動車部品を 購入しております。
カルソニック・エー ベルスペッシャー・ エキゾースト・シス テムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製造 ・販売	50.0 (50.0)	-
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製造 ・販売	40.0	当社より自動車部品を 購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製造 ・販売	40.0	当社より自動車部品を 購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製造 ・販売	49.0	当社より自動車部品を 購入しております。
ユニ・カルソニック 社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製造 ・販売	35.0	当社より自動車部品を 購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 540	自動車部品の製造 ・販売	25.9	当社より自動車部品を 購入しております。
パトコ・マレーシア 社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製造 ・販売	20.0	当社より自動車部品を 購入しております。
サイアム・カルソ ニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製造 ・販売	49.0	当社より自動車部品を 購入しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 北米カルソニックカンセイ社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位:百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	149,839	2,066	1,945	17,137	44,100

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,755 [1,717]
北米	2,914 [716]
欧州	1,615 [405]
アジア	4,547 [994]
合計	15,831 [3,832]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,683 [552]	42.7	17.8	5,795,052

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,683 [552]
合計	3,683 [552]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 従業員が前期末に対して457名減少したのは、主な要因として、関係会社への出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の財政危機や中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油の供給懸念が深まるなど、いくつかの不安要素がありましたが、アジア諸国をはじめとする新興国市場の成長が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、世界経済の回復と政府による景気対策によって徐々に持ち直してきましたが、さらなる円高の進行や原油価格の高騰などの影響により、回復基調の足取りが重いまま推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のため、わが国経済の先行きは見通しにくい状況となっております。

自動車業界においては、当期の新車販売台数は北米では景気の穏やかな回復に伴い前年度実績を上回り、欧州では主要各国の販売支援策が終了した影響もあり、前年度実績を下回りました。一方、アジア地域では、中国が2年連続で新車販売台数世界1位を記録し、東南アジア主要6か国でも過去最高の販売台数を記録するなど、依然として好調に推移いたしました。

日本における新車販売台数は、上半期は買い替え補助金制度の効果で好調に推移いたしました。9月の制度打ち切りの影響を受けて下半期は低調に推移したため、前年度に比較して5.7%の減少となりました。

上記のような状況を受け、当社グループは、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、購買・物流改善によって全ての無駄を排除する活動をグローバルに推進し、コスト競争力の向上を進めてまいりました。また、厚木工場を閉鎖し、群馬・吉見・追浜工場等に生産集約するなど、国内における生産拠点の再編を進め、需要に応じた生産能力の最適化を図ることにより、グローバル競争に打ち勝てる体制の構築と収益構造の改善を実現してまいりました。

このような状況のなか当期の売上高は得意先の販売台数の増加により7,482億円となり、前年度に比較して1,288億円(20.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えグループあがての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により、営業利益は194億7千万円となり、前年度に比較して251億7千万円増益の増益となりました。

また、経常利益は186億9千万円の利益となり、前年度に比較し248億6千万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、災害による損失18億1千万円、構造改革費用8億1千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億6千万円等がありましたものの、減損損失の減少(前連結会計年度は18億4千万円の損失、当連結会計年度は7億4千万円の損失)、工場再編損失引当金繰入額の減少(前連結会計年度は14億円の損失、当連結会計年度は3億8千万円の損失)、繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の増加(前連結会計年度は4億6千万円の損失、当連結会計年度は62億7千万円の利益)等の影響により、155億9千万円となり前年度に比較し、288億8千万円の増益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

1)日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,179億円と前年度に比較し、548億円の増収(対前年度比15.1%の増収)となり、営業利益は83億6千万円と前年度に比較し、167億8千万円の増益となりました。

2)北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,601億円と前年度に比較し、505億円の増収(対前年度比46.1%)となり、営業利益は38億9千万円と前年度に比較し、69億5千万円の増益となりました。

3)欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は760億円と前年度に比較し、9億円の増収(対前年度比1.3%)となり、営業利益は11億8千万円と前年度に比較し、3億6千万円の増益(対前年度比45.0%)となりました。

4)アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,450億円と前年度に比較し、358億円の増収(対前年度比32.8%)となり、営業利益は61億3千万円と前年度に比較し、12億4千万円の増益(対前年度比25.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失の減少、有形固定資産の取得による支出の減少等があり、前連結会計年度末に比べ、6億円増加（前連結会計年度末比4.8%増加）し147億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は305億円となり、前連結会計年度に比べ94億円増加（前連結会計年度比44.5%増）しました。

これは主に資金の減少要因として、仕入債務の増減額の減少（324億円）がありましたものの、資金の増加要因として売掛債権の増減額の増加（353億円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は189億円となり、前連結会計年度に比べ43億円増加（前連結会計年度比29.5%増）しました。

これは主に貸付による支出の増加（45億円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95億円となり、前連結会計年度に比べ60億円増加（前連結会計年度比177.9%増）しました。

これは主に短期借入金の純増減額の減少（63億円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本	419,846	125.1
北米	160,245	146.6
欧州	76,112	101.5
アジア	144,284	144.8
合計	800,490	129.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本	382,251	113.6
北米	159,871	146.3
欧州	75,835	101.0
アジア	130,290	132.0
合計	748,249	120.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	231,140	37.3	253,046	33.8
北米日産会社	70,788	11.4	102,922	13.8
東風汽車有限公司	67,264	10.9	75,289	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年秋口以降の自動車生産台数の急激な減少を受け、当社グループはあらためてグローバルに緊急のコスト削減活動に取り組み、収益面では着実な回復を見せてまいりました。しかしながら、この度の震災において、自動車産業のサプライチェーンが大きなダメージを受けることとなり、正常化にはなお時間を要する見込みとなっております。当社グループの生産拠点につきましては、一部で建屋の損傷や設備損壊などの被害がありました。直後に復旧活動を行い、速やかに稼働を再開いたしました。しかし、材料・部品供給の遅れや停電の影響もあり、依然、震災前の稼働状況を取り戻すには至っておりません。

こうした厳しい環境下にはありますが、まず震災からの復旧に最優先に取り組みつつ、これまで続けてきたコスト競争力の向上をさらに加速していきたいと考えております。

また、従来の機能軸・地域軸の経営に加えて、製品軸経営の強化に取り組んでおりますが、それをさらに発展させるべく、本年度は電子事業本部、排気事業本部に加えて新たにコックピットモジュールおよび内装、空調機器、コンプレッサー、熱交換器の4つの事業本部を新設し、6製品事業本部体制で個々の製品の競争力強化を促進してまいります。そのうえで、世界規模で競争力を持つ当社製品の販売を伸ばし、既存のビジネスの拡大と新規顧客および新規ビジネスの獲得に取り組んでまいります。さらに製品競争力の一層の強化に向けて、現在、新たな中期経営計画を策定しているところであり、準備が整い次第、公表させていただきます。

上記のような施策への取り組みを通して、さらに収益が確保できる体質に変革し、会社の成長を確かなものにしてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（３）自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）為替レートの変動

当社グループの事業には海外（主に北米・欧州・アジア地域）における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米・欧州・アジア地域）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律又は規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、吸排気製品、空調製品、電子電装製品、内外装製品などにおいて、「環境」「安全」「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

1.製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発。
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発。
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発。
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発。
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発。

2.戦略製品開発

- (1) 次世代の電動車両向けシステム、製品開発。
- (2) CO2削減に向けた大幅な軽量化技術・製品開発。
- (3) 新興国市場向け低価格車両用システム、製品開発。

当社グループでは、第108期において、埼玉県さいたま市への開発技術部門の集結、栃木県佐野市への実験部門の集結、及び埼玉県吉見町の生産技術部門を含めた3極体制を確立し、グローバル技術センターを実現いたしました。

最近の主な開発活動の成果は、生産開始から安定した品質と高い生産効率を実現できる新しい開発プロセスを適用し、開発初期から開発部門と生産部門がクロスファンクショナルな開発を行うことで、薄厚で高性能な熱交換器製品を実現いたしました。今後は、こうした新しいプロセスを他の製品開発にも適用し、製品の競争力強化を進めてまいります。

また、グローバルには自動車用空調システムの圧縮機（コンプレッサー）のシリーズを一新し、競争力を飛躍的に向上させ、グローバルシェアの拡大に貢献いたしました。今後、他の製品についても、部品共用化・統合化を進め、競争力向上を図ってまいります。

平成21年11月には栃木県佐野市の実験部門に、実車電波暗室、3つ目の実車環境風洞、排気棟の3棟の実験棟を開設し、システムとしての評価・測定能力を向上させました。これらの新鋭設備の活用により、システム開発技術力を向上させ、電動車両システム開発や、燃費改善に力を発揮してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は210億1千万円であります。

3.セグメント別研究開発費

(1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため原価低減活動を積極的に促進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的には中国開発センターや、シーケーエンジニアリング上海への開発移管を進めております。

日本における研究開発費は188億2千万円であります。

(2) 北米

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、北米における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても北米にて管理・運営を行っております。

北米における研究開発費は12億3千万円であります。

(3) 欧州

北米と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は6億円であります。

(4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、当社テクニカルセンターの開発体制も大幅に拡大させております。これに伴い中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制を取ることを目指しております。

アジアにおける研究開発費は3億5千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている地域別セグメントに関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。なお、実際に発生した費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主要得意先の販売台数の増加により7,482億円となり前年度に比較し、1,288億円の増収（20.8%）となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加、並びにグループあがての原価低減・固定費コスト削減等の効果により194億7千万円となり前年度に比較し251億7千万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の4億6千万円の費用に対し、当連結会計年度は7億8千万円の費用と3億1千万円費用増加となりました。これは主に為替差損の増加（前連結会計年度は為替差益2億1千万円、当連結会計年度は為替差損18億1千万円）がありましたものの、デリバティブ収益の増加（前連結会計年度はデリバティブ損失7億8千万円、当連結会計年度はデリバティブ収益3億9千万円、デリバティブ損失2億5千万円）等の影響によるものです。この結果、経常利益は186億9千万円となり前年度に比較し248億6千万円増益となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の47億の損失に対し、当連結会計年度は48億6千万円の損失となりました。これは主に、災害による損失18億1千万円、構造改革費用8億1千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億6千万円等がありましたものの、減損損失の減少（前連結会計年度は18億4千万円の損失、当連結会計年度は7億4千万円の損失）、工場再編損失引当金繰入額の減少（前連結会計年度は14億円の損失、当連結会計年度は3億8千万円の損失）等によるものです。

法人税等

法人税等は前連結会計年度の25億1千万円の費用に対し、当連結会計年度は26億8千万円の収益となりました。これは主に繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の増加（前連結会計年度は4億6千万円の損失、当連結会計年度は62億7千万円の利益）等の影響によるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は9億2千万円の利益となり、前連結会計年度に対し10億3千万円の増益となりました。

当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は155億9千万円と前連結会計年度に対し288億7千万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億円増加（前連結会計年度末比4.8%増）し147億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は305億円となり、前連結会計年度に比べ94億円増加（前連結会計年度比44.5%増）しました。

これは主に、資金の減少要因として、仕入債務の増減額の減少（324億円）がありましたものの、資金の増加要因として売掛債権の増減額の増加（353億円）等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は189億円となり、前連結会計年度に比べ43億円増加（前連結会計年度比29.5%増）しました。

これは主に、貸付による支出の増加（45億円）等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は95億円となり、前連結会計年度に比べ60億円増加（前連結会計年度比177.9%増）しました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少（63億円）等によるものです。

財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行なったほか、実験設備の増強投資などを実施し、自動車部品事業を中心に151億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本67億円、北米26億円、欧州7億円、アジア51億円であります。

自動車部品事業においては、新規立ち上がり製品の生産対応に加え、電気自動車向け生産設備投資を中心に149億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において当社は、日本の熱交換器等の生産拠点である厚木工場（神奈川県愛川町）の生産を平成22年9月までに終了し、生産は群馬工場（群馬県邑楽町）を中心として統合いたしました。

これに伴い厚木工場の建物及び構築物等につきましては、当連結会計年度において、減損損失621百万円を特別損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品生産設備	1,471	6,221	960 (215,591)	638	9,293	943 [161]
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品生産設備	520	1,724	1,323 (51,183)	153	3,721	246 [51]
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品生産設備	2,313	1,940	819 (140,447)	853	5,926	627 [42]
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品生産設備	347	518	41 (22,875)	111	1,019	232 [131]
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	4,374	3,352	1,172 (85,598)	656	9,556	292
その他 (埼玉県さいたま市北区 他)	日本	統括業務施設他	7,304	1,652	2,592 (234,182)	2,186	13,736	1,343 [164]

- (注) 1. 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社及び厚木工場跡地を含んでおります。
2. 従業員数の [] は臨時雇用者数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)C K P	佐野工場 (栃木県佐野市)	日本	自動車部品 生産設備	226	841	618 (23,641)	159	1,846	237 [39]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	日本	自動車部品 生産設備	364	596	220 (16,500)	149	1,330	127 [139]
	栃木工場 (栃木県下野市)	日本	自動車部品 生産設備	406	805	207 (18,880)	232	1,652	85 [102]
カルソニック カンセイ 宇都宮(株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	日本	自動車部品 生産設備	778	748	- (-)	35	1,562	186 [36]
ケーエスエ ンジニアリ ング(株)	本社工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	48	206	- (-)	3	258	78 [1]
(株)C K K	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	日本	自動車部品 生産設備	539	2,641	376 (100,146)	592	4,149	326 [465]
	中津工場 (大分県中津市)	日本	自動車部品 生産設備	715	2,305	1,268 (137,617)	225	4,514	321 [226]
(株)C K F	二本松工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	852	1,405	87 (68,400)	81	2,427	272 [37]
	棚倉工場 (福島県棚倉町)	日本	自動車部品 生産設備	43	93	36 (21,434)	7	181	56 [10]
	福島工場 (福島県福島市)	日本	自動車部品 生産設備	100	143	50 (8,936)	41	335	47 [36]
東京ラヂ エーター製 造(株)	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,656	2,231	1,268 (88,255)	774	5,930	556 [138]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニックカン セイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	北米	自動車部品 生産設備	2,572	2,077	73 (533,782)	177	4,900	824 [433]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)	北米	自動車部品 生産設備	607	1,958	21 (131,928)	142	2,729	596 [362]
カルソニッ クカンセイ ・メキシコ 社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	北米	自動車部品 生産設備	324	1,562	149 (172,246)	17	2,053	486
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	北米	自動車部品 生産設備	506	1,280	97 (80,600)	189	2,073	841
カルソニッ クカンセイ ・ユーケー 社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	欧州	自動車部品 生産設備	710	1,236	80 (200,852)	-	2,027	331 [86]
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ エア州)	欧州	自動車部品 生産設備	138	806	- (-)	43	989	461 [42]
カルソニッ クカンセイ ・サンダー ランド社	本社工場 (英国サンダーランド 市)	欧州	自動車部品 生産設備	561	123	44 (74,490)	-	729	277 [53]
カルソニッ クカンセイ ・ルーマニ ア社	本社工場 (ルーマニアプロイエ スティ市)	欧州	自動車部品 生産設備	924	1,646	310 (219,231)	33	2,914	350 [28]
カルソニッ クカンセイ ・タイラン ド社	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,960	12,432	469 (99,320)	1,293	16,155	914 [862]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	アジア	自動車部品 生産設備	533	474	245 (50,075)	170	1,425	312
カルソニッ クカンセイ (無錫)コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	964	1,840	44 (77,976)	459	3,308	515 [22]
カルソニッ クカンセイ (広州)社	襄樊工場 (中国湖北省襄樊市)	アジア	自動車部品 生産設備	2	27	- (-)	272	302	214
	花都工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	224	138	62 (46,920)	386	812	442 [4]
	鄭州工場 (中国河南省鄭州市)	アジア	自動車部品 生産設備	26	78	- (-)	78	183	152
カルソニッ クカンセイ (広州)コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	559	1,642	150 (86,391)	679	3,032	457 [11]
カルソニッ クカンセイ (上海)社	テクニカルセンター (中国上海市)	アジア	研究開発設 備他	1	50	- (-)	260	312	115

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は臨時雇用者数であり、外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）において、当社グループで186億円の設備投資（無形固定資産を含む）を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	7,700	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
北米	4,300	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	500	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	6,100	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
計	18,600		

(2) 除却・売却

平成22年9月に生産を終了した日本セグメントの厚木工場（神奈川県愛川町）の跡地につきましては、売却を含め検討中であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,661	1,661
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,661,000	1,661,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,697	1,697
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,697,000	1,697,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の 行使が可能となる日まで当社お よび当社子会社等に継続して雇 用されており若しくは委任関係 を保持していること。ただし、任 期満了による退任、定年退職、転 籍、その他正当な理由があると 認めた場合は、この限りではな い。 その他の条件については、平成 17年6月29日開催の当社第104回 定時株主総会および平成17年11 月25日開催の当社取締役会決議 に基づき当社と新株予約権者と の間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,143,352	273,235,619	289	41,454	288	59,636
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	37	151	161	4	7,536	7,936	-
所有株式数(単元)	1	80,221	1,576	115,930	40,895	8	33,870	272,501	740,631
所有株式数の割合(%)	0.00	29.44	0.58	42.54	15.01	0.00	12.43	100.00	-

(注) 自己株式5,270,155株は「個人その他」に5,270単元が、また「単元未満株式の状況」に155株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,203	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,787	5.4
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,507	1.3
ノムラ アセット マネージメント ユーカー リミテッド サブ アカウ ント エバーグリーン ノミニーズ リミ テッド(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2-7-1)	3,347	1.2
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク(常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	2,689	1.0
カルソニックカンセイ取引先持株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,550	0.9
計	-	180,590	66.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,203千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,787
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,507

2. 上記のほか自己株式が5,270千株あります。

3. 当期において、住友信託銀行株式会社から平成22年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	17,880	6.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,270,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,231,000	267,231	同上
単元未満株式	普通株式 740,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,231	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市 北区日進町二丁目 1917番地	5,270,000	-	5,270,000	1.93
計	-	5,270,000	-	5,270,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（ 9名）、当社子会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（148名）、当社子会社の使用人（ 1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（ 9名）、当社子会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（164名）、当社子会社の使用人（ 1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,389	18,846,962
当期間における取得自己株式	1,040	338,640

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,459	1,768,332	600	191,400
保有自己株式数	5,270,155	-	5,270,595	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当連結会計期間末の期末配当につきましては、業績の回復により財務基盤の強化が図られたことから復配が可能と判断し、平成23年6月24日の第110回定時株主総会において1株につき3円75銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の用途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,004	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月
最高(円)	1,009	639	495	285	432
最低(円)	515	336	68	94	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	285	298	343	370	432	420
最低(円)	255	256	285	325	338	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 最高執行責任者	呉 文精	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年1月 同社国際業務部米州担当副部長 平成12年5月 GEキャピタル・ジャパン 事業開発本部長 平成13年1月 GEフリートサービス株式会社 常務執行役員 平成15年5月 同社社長兼最高経営責任者 平成19年12月 同社顧問 平成20年3月 当社副社長執行役員 平成20年4月 当社最高執行責任者(現) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)、 最高経営責任者(現)	(注)3	24
代表取締役	開発本部長	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラット フォーム開発部長 平成16年7月 同社V P 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現)、開発 本部長(現) 平成20年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	15
取締役	生産本部長	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター 長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副 社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現)、生産 本部長兼物流本部長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 生産本部長(現)	(注)3	21
取締役	購買本部長 営業本部長	森谷 弘史	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社第二調達部内外装部品調達 室長 平成13年4月 同社購買企画部長 平成16年4月 同社V P 平成18年4月 同社C V P 執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員(現)、カルソ ニックカンセイ・ヨーロッパ社 会長 平成22年4月 購買本部長兼営業本部長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	9
監査役	常勤	志賀 聰	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 同社商品利益管理室長 平成14年4月 ジャトコ株式会社経営企画部長 平成14年7月 同社常務 平成16年4月 同社専務 平成16年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長付 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	佐藤 伸悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社生産技術本部車両技術部長 平成14年4月 同社SVP 平成16年4月 当社グローバル生産企画本部副 本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社S VP 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ 社社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		宇敷 昭	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年9月 同行バンクーバー支店長 平成5年6月 同行プロジェクト・エンジニア リング部副部長 平成11年8月 日本ポリウレタン工業株式会 社入社 平成12年6月 同社取締役海外事業部長 平成13年6月 同社執行役員海外事業部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社退社 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						85

(注)1. 常勤監査役 志賀 聰、監査役 宇敷 昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力で推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。

(取締役を兼任する執行役員：4名)

社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 呉 文精、副社長執行役員 真行寺茂夫、
同 安達凡考、専務執行役員 森谷 弘史

(執行役員：16名)

専務執行役員 横山 徹、専務執行役員兼最高財務責任者 山本信吾、専務執行役員兼最高情報責任者 吉本
浩之、常務執行役員 藤崎 彰、同 杉沢正基、同 鬼兒島昌義、同 大澤博行、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 古
川浩治、同 遠藤 進、同 細川光作、同 柿沢誠一、同 野田 昇、同 隅埜弘忠、同 儀間勝彦

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
増田 知巳	昭和35年3月22日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成17年4月 同社経理部主管(現) 21年4月 オートモーティブエナジーサプライ 株式会社社外監査役(現) 21年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	-

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は4名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については3名選任しており内2名は社外監査役であります。また、3名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

平成23年6月24日の定時株主総会において、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものとしています。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的で開催される取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的で開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室（8名）を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、古川康信、太田建司、賀谷浩志、齋田毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等39名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、3名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

また、会社と社外監査役との間に利害関係は有りません。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	75	75	4
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	1
(社外役員)	16	16	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、取締役4名に対し、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会の決議に基づき、株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限1,000個(当社普通株式100万株相当数)のうち1,000個(100万株相当)を付与しております。なお、同受領権の行使可能数は、被付与者毎に設定される業績目標の達成度等の条件に応じて変動いたします。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

平成22年6月25日の定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の機動性の向上と迅速な意思決定を目的として取締役の員数を5名以上から3名以上に変更しております。

責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	131	-	130	9
連結子会社	41	-	32	9
計	172	-	163	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額228百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額205百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準(IFRS)導入に向けたコンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準（IFRS）対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,068	14,789
受取手形及び売掛金	² 110,415	111,465
商品及び製品	7,515	9,126
仕掛品	4,867	3,901
原材料及び貯蔵品	17,340	22,897
繰延税金資産	396	4,639
その他	15,288	18,386
貸倒引当金	574	397
流動資産合計	169,318	184,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,824	33,041
機械装置及び運搬具（純額）	54,989	48,344
土地	17,783	17,538
建設仮勘定	3,175	3,794
その他（純額）	13,083	9,425
有形固定資産合計	^{1、2} 124,855	^{1、2} 112,143
無形固定資産		
のれん	235	180
ソフトウェア	6,871	5,503
ソフトウェア仮勘定	308	561
その他	322	299
無形固定資産合計	7,737	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 8,270	³ 8,512
繰延税金資産	1,327	2,225
その他	1,183	528
貸倒引当金	7	2
投資その他の資産合計	10,773	11,264
固定資産合計	143,367	129,952
資産合計	312,686	314,763

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,324	108,492
短期借入金	2 55,004	2 45,750
未払費用	18,925	17,505
未払法人税等	703	1,694
工場再編損失引当金	810	352
災害損失引当金	-	489
その他	12,272	12,449
流動負債合計	193,039	186,733
固定負債		
長期借入金	2 114	2 78
繰延税金負債	3,424	1,866
退職給付引当金	11,475	9,329
製品保証引当金	3,412	3,865
その他	1,405	1,361
固定負債合計	19,831	16,500
負債合計	212,871	203,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	15,217	30,814
自己株式	3,712	3,727
株主資本合計	112,599	128,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	25
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	5,270	5,153
為替換算調整勘定	16,632	21,482
その他の包括利益累計額合計	21,590	26,316
少数株主持分	8,806	9,663
純資産合計	99,815	111,528
負債純資産合計	312,686	314,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	619,449	748,249
売上原価	1、 2 588,449	1、 2 688,895
売上総利益	30,999	59,354
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,922	2,249
製品保証引当金繰入額	2,193	2,059
貸倒引当金繰入額	271	83
給料手当及び賞与	12,630	13,250
退職給付引当金繰入額	882	476
支払手数料	5,793	6,304
その他	13,004	15,449
販売費及び一般管理費合計	2 36,698	2 39,874
営業利益又は営業損失()	5,699	19,479
営業外収益		
受取利息	231	176
受取配当金	124	114
受取補償金	605	252
為替差益	211	-
持分法による投資利益	247	585
デリバティブ収益	-	395
スクラップ売却収入	-	290
その他	925	526
営業外収益合計	2,346	2,342
営業外費用		
支払利息	746	243
支払補償金	519	470
為替差損	-	1,818
土壌浄化費用	0	-
デリバティブ損失	780	255
環境対策費	388	-
その他	379	340
営業外費用合計	2,814	3,128
経常利益又は経常損失()	6,167	18,693
特別利益		
固定資産売却益	3 707	3 180
貸倒引当金戻入額	-	71
その他	49	43
特別利益合計	757	296

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 32	4 212
固定資産除却損	5 359	5 380
製品補償損失	6 1,194	6 64
構造改革費用	-	7 813
関係会社再編関連損失	7 126	-
減損損失	8 1,840	8 746
工場再編損失引当金繰入額	1,400	389
災害による損失	-	1、 9 1,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	565
その他	509	172
特別損失合計	5,462	5,157
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,873	13,832
法人税、住民税及び事業税	2,052	3,584
法人税等調整額	467	6,272
法人税等合計	2,519	2,687
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,519
少数株主利益又は少数株主損失()	111	920
当期純利益又は当期純損失()	13,281	15,598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
在外子会社未積立年金債務	-	117
為替換算調整勘定	-	4,750
持分法適用会社に対する持分相当額	-	248
その他の包括利益合計	-	2 4,880
包括利益	-	1 11,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,873
少数株主に係る包括利益	-	765

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	28,501	15,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,281	15,598
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	13,283	15,596
当期末残高	15,217	30,814
自己株式		
前期末残高	3,710	3,712
当期変動額		
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3,712	3,727
株主資本合計		
前期末残高	125,884	112,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,281	15,598
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	13,284	15,581
当期末残高	112,599	128,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	6
当期変動額合計	64	6
当期末残高	18	25
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	5,664	5,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	117
当期変動額合計	393	117
当期末残高	5,270	5,153

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,862	16,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	4,849
当期変動額合計	230	4,849
当期末残高	16,632	21,482
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,279	21,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	4,725
当期変動額合計	688	4,725
当期末残高	21,590	26,316
少数株主持分		
前期末残高	10,504	8,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	857
当期変動額合計	1,697	857
当期末残高	8,806	9,663
純資産合計		
前期末残高	114,109	99,815
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,281	15,598
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	3,867
当期変動額合計	14,294	11,713
当期末残高	99,815	111,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,873	13,832
減価償却費	25,776	22,146
減損損失	1,840	746
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	217
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,387	2,224
製品保証引当金の増減額(は減少)	296	668
受取利息及び受取配当金	355	291
支払利息	746	243
持分法による投資損益(は益)	247	585
有形固定資産除売却損益(は益)	372	414
売上債権の増減額(は増加)	40,866	5,547
たな卸資産の増減額(は増加)	6,299	7,533
仕入債務の増減額(は減少)	38,837	6,435
その他	4,177	4,176
小計	23,225	32,263
利息及び配当金の受取額	499	425
利息の支払額	789	254
法人税等の支払額	1,805	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,131	30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	91
定期預金の払戻による収入	37	46
有形固定資産の取得による支出	15,499	14,841
有形固定資産の売却による収入	1,051	772
無形固定資産の取得による支出	1,022	1,113
連結子会社株式取得による支出	566	1,428
投資有価証券の取得による支出	82	15
貸付けによる支出	1,080	5,599
貸付金の回収による収入	2,494	3,508
その他	112	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,591	18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,582	8,943
長期借入金の返済による支出	369	254
社債の償還による支出	247	-
少数株主への配当金の支払額	54	40
自己株式の純増減額(は増加)	3	15
その他	171	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,427	9,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	1,437
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,322	676
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	14,064
現金及び現金同等物の期末残高	14,064	14,741

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ・ポーランド社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。 シーケートレーディング・メキシコ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 16社 持分法適用非連結子会社 7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 持分法適用関連会社 9社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるT R A s i a C o . , L T D . は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 -</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 16社 持分法適用非連結子会社 7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 持分法適用関連会社 9社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるT R A s i a C o . , L T D . は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、ケーエスエンジニアリング(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主に移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3) リース資産 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえで個別見積額を計上しております。 製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。 この変更による影響はありません。 工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 当連結会計年度に発生した工場再編損失引当金繰入額1,400百万円は特別損失に計上しております。 貸借対照表計上額810百万円との差額は目的使用によるものです。 - 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>3) リース資産 同左 貸倒引当金の計上基準 同左 製品保証引当金の計上基準 同左 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 災害損失引当金 東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定売上取引</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が 565百万円減少しております。 なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微でありま す。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」につきましては、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>「スクラップ売却収入」につきましては、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却収入」は186百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」につきましては、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減損損失」につきましては、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">293,766百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,871百万円が含まれております。</p> <p>2. このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 110百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,530百万円</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 907百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 365百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,682百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">290,722百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,810百万円が含まれております。</p> <p>2. このうち担保資産の額</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,440百万円</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 723百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 107百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,913百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 426百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">784百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">21,197百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物554百万円、土地88百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、建物17百万円、機械装置7百万円、車両運搬具3百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、機械装置285百万円、建物34百万円他であります。</p> <p>6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。</p> <p>7. 子会社北米カルソニックカンセイ社の工場再編等によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が下記内訳に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 81百万円 特別損失 13百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">21,016百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地81百万円、機械装置69百万円、工具、器具及び備品23百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、機械装置125百万円、建物69百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、機械装置245百万円、工具、器具及び備品106百万円他であります。</p> <p>6. 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>7. 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">退職加算金等 813百万円</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
8. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。					8. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。										
地域	用途	種類	場所	金額 (百万円)	地域	用途	種類	場所	金額 (百万円)						
日本	遊休資産 及び処分予 定資産	建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具、土地等	神奈川県愛川 町、群馬県邑楽 町、他	1,114	日本	遊休資産 及び処分予 定資産	建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具等	神奈川県愛川 町、群馬県邑楽 町、他	715						
北米	遊休資産 及び処分予 定資産	建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具	米国テネシー 州他	497	アジア	遊休資産 及び処分予 定資産	機械装置及 び運搬具等	韓国安市、 中国江蘇省無 錫市	31						
欧州	遊休資産 及び処分予 定資産	機械装置及 び運搬具等	英国カマーゼ ン州他	210	<p>当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(746百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、日本715百万円(建物及び構築物621百万円、機械装置及び運搬具91百万円、その他2百万円)、アジア31百万円(機械装置及び運搬具22百万円、その他7百万円)であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。</p>										
アジア	遊休資産 及び処分予 定資産	機械装置及 び運搬具等	韓国安市	17											
<p>当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,840百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、日本1,114百万円(建物及び構築物121百万円、機械装置及び運搬具803百万円、土地75百万円、その他114百万円)、北米497百万円(建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具453百万円)、欧州210百万円(機械装置及び運搬具183百万円、その他27百万円)、アジア17百万円(機械装置及び運搬具7百万円、その他9百万円)であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。</p>					<p>9. 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>災害による操業休止期間中の固定費</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,812百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害による損失1,812百万円のうち、災害損失引当金繰入額は489百万円であります。</p>					災害による操業休止期間中の固定費	1,288百万円	固定資産の原状回復費用等	524百万円	計	1,812百万円
災害による操業休止期間中の固定費	1,288百万円														
固定資産の原状回復費用等	524百万円														
計	1,812百万円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	12,593百万円
少数株主に係る包括利益	412
計	12,180

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	132百万円
在外子会社未積立年金債務	393
為替換算調整勘定	536
持分法適用会社に対する持分相当額	148
計	1,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	普通株式	494	-	494	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式（注）1，2	5,218	57	5	5,270
合計	5,218	57	5	5,270

(注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,068	現金及び預金勘定 14,789
預入期間が3か月を超える定期預金 3	預入期間が3か月を超える定期預金 48
現金及び現金同等物 14,064	現金及び現金同等物 14,741

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 358百万円	1年内 450百万円
1年超 394百万円	1年超 459百万円
合計 752百万円	合計 910百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ()	時価(百万円) ()	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,068	14,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	110,415	110,415	-
(3) 投資有価証券	1,363	1,645	281
(4) 支払手形及び買掛金	(105,324)	(105,324)	-
(5) 短期借入金	(55,004)	(55,004)	-
(6) 長期借入金	(114)	(101)	12
(7) デリバティブ取引(2)	(314)	(314)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,906

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,415	-	-	-
合計	124,447	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ()	時価 (百万円) ()	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,789	14,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	111,465	111,465	-
(3) 投資有価証券	1,477	2,897	1,420
(4) 支払手形及び買掛金	(108,492)	(108,492)	-
(5) 短期借入金	(45,750)	(45,750)	-
(6) 長期借入金	(78)	(70)	8
(7) デリバティブ取引 (2)	27	27	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,035

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	111,465	-	-	-
合計	126,248	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347	183	163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	347	183	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	38	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	38	-
合計		385	221	163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	474	236	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	474	236	237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125	133	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125	133	8
	合計	599	370	229

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	24	13	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24	13	20

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 T H B	10,511	-	266	266
	通貨スワップ取引 売建 E U R	7,990	-	5	5
	G B P	3,608	-	42	42
合計		22,109	-	314	314

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 T H B	9,140	-	243	243
	通貨スワップ取引 売建 E U R	4,041	-	74	74
	G B P	6,217	-	142	142
合計		19,399	-	27	27

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付型制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	69,530	69,616
(2) 年金資産(百万円)	52,670	54,209
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	16,860	15,407
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,117	7,447
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,733	1,370
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	11,475	9,330

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,080	2,018
(2) 利息費用(百万円)	2,392	2,327
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1,992	2,353
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,422	598
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	347	362
(6) その他(百万円)	1,195	1,427
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,750	3,656
(8) 確定拠出型年金へ移行に伴う処理額(百万円)	22	-
(9) 合計(百万円) (7)+(8)	4,728	3,656
	(注)その他は、工場再編に伴う退職加算金で特別損失に計上した575百万円、確定拠出年金への掛金支払額532百万円、再就職支援手当で特別損失に計上した53百万円、及び関係会社の再編に伴う退職加算金等で特別損失に計上した33百万円であります。	(注)その他は、構造改革に伴う退職加算金等で特別損失に計上した813百万円、確定拠出年金への掛金支払額540百万円、再就職支援手当で特別損失に計上した51百万円、及び退職加算金等で特別損失に計上した22百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,785,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	35,000	55,000	69,000
未行使残	1,066,000	1,667,000	1,716,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,066,000	1,667,000	1,716,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,066,000	6,000	19,000
未行使残	-	1,661,000	1,697,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当額	退職給付引当額
4,714	3,670
減価償却超過額	減価償却超過額
3,891	2,861
未払賞与	未払賞与
1,604	2,418
製品保証引当金	製品保証引当金
2,532	2,199
繰越欠損金	繰越欠損金
31,511	27,639
その他	その他
12,762	14,390
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
57,017	53,179
評価性引当額	評価性引当額
54,636	43,807
繰延税金資産計	繰延税金資産計
2,380	9,371
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
138	130
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
61	94
特別償却積立金	特別償却積立金
17	6
その他	その他
3,863	4,141
繰延税金負債計	繰延税金負債計
4,080	4,372
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,699	4,998
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	40.3
	(調整)
	評価性引当額
	70.2
	在外連結子会社の税率差
	11.4
	外国源泉税
	7.3
	その他
	14.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	19.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として当社の厚木工場閉鎖に伴い、土壌調査により判明した土壌汚染について、土壌汚染対策法 第7条1項に対する措置対策のための除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生時期を当連結会計年度期首より2年と見積り資産除去債務を計上しております。割引率は0.167%を使用しております。

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務計上時における見積額から大幅に減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を325百万円減算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	889百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円
見積変更に伴う増減額(は減少)	325百万円
期末残高	522百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、国内(神奈川県愛川町と東京都青梅市)及び海外(米国ミシシッピ州)において、遊休不動産(土地、建物及び構築物)を有しております。また、当社の一部連結子会社は、海外(米国ミシガン州)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は6百万円(賃貸収益は41百万円、賃貸費用は35百万円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
567	157	725	11,334

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産につきましては、前連結会計年度は賃貸等不動産の総額に重要性が乏しかったため注記を省略しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため注記をしております。主な増加額は国内不動産の遊休化(349百万円)であり、主な減少額は不動産売却(124百万円)他であります。

3. 当連結決算日における時価は、主として不動産取引実勢価格を基に算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	336,409	109,262	75,059	98,717	619,449	-	619,449
セグメント間の内部売上高	26,703	314	44	10,568	37,631	(37,631)	-
計	363,113	109,577	75,103	109,285	657,080	(37,631)	619,449
営業費用	371,535	112,640	74,290	104,393	662,859	(37,710)	625,148
営業利益又は営業損失 ()	8,421	3,062	813	4,892	5,778	79	5,699
資産	274,869	44,221	26,374	69,761	415,227	(102,540)	312,686

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	113,596	82,179	104,979	300,755
連結売上高(百万円)	-	-	-	619,449
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.3	13.3	17.0	48.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国、オーストラリア、南アジア及び西アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	336,409	109,262	75,059	98,717	619,449	-	619,449
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,703	314	44	10,568	37,631	(37,631)	-
計	363,113	109,577	75,103	109,285	657,080	(37,631)	619,449
セグメント利益又は損失()	8,421	3,062	813	4,892	5,778	79	5,699
セグメント資産	274,869	44,221	26,374	69,761	415,227	(102,540)	312,686
その他の項目							
減価償却費	16,420	3,740	1,210	4,439	25,810	(34)	25,776
のれんの償却額	31	-	22	-	54	-	54
持分法適用会社への投資額	6,840	36	-	-	6,876	-	6,876
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,174	1,207	2,137	2,328	15,847	(340)	15,507

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

ア ジ ア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	382,251	159,871	75,835	130,290	748,249	-	748,249
セグメント間の内部売上高又は 振替高	35,687	231	230	14,799	50,949	(50,949)	-
計	417,939	160,102	76,066	145,090	799,199	(50,949)	748,249
セグメント利益	8,362	3,890	1,180	6,133	19,567	(87)	19,479
セグメント資産	273,680	49,380	26,259	74,788	424,108	(109,345)	314,763
その他の項目							
減価償却費	13,882	2,920	1,193	4,185	22,182	(36)	22,146
のれんの償却額	31	-	22	-	54	-	54
持分法適用会社への投資額	7,079	27	-	-	7,107	-	7,107
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,756	2,641	780	5,154	15,332	(242)	15,090

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
364,975	162,932	83,690	136,651	748,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
71,293	13,986	7,165	19,697	112,143

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	253,046	日本
北米日産会社	102,922	北米
東風汽車有限公司	75,289	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	715	-	-	31	-	746

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	31	-	22	-	-	54
当期末残高	15	-	165	-	-	180

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日産自動車(株)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	（被所有） 直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	231,100	売掛金	35,354
							部分品の受給	67,036	買掛金	7,552

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	-	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	31,913	売掛金	6,448
	日産ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業	-	当社グループ資金の調達	資金返済（純額） 支払利息	32,412 304	-	-
	日産グループファイナンス(株)	横浜市 西区	90	金融業	-	当社グループ資金の調達	資金調達（純額） 支払利息	38,905 35	短期借入金 未払費用	38,905 17

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

3. 日産グループファイナンス(株)は吸収分割によって、グループファイナンス事業を日産ファイナンス(株)より引き継いでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	(百万円) 2,491	金融業	-	資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	11,719 81	-	-
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	-	資金の調達	資金調達(純額) 支払利息	10,833 7	短期借入金 未払費用	10,833 3
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売 資金の貸付	部品の販売 資金の貸付(純額) 支払利息 受取利息	70,788 1,531 20 17	売掛金 流動資産その他	10,951 640
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	27,864	売掛金	3,129
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	-	部品の販売	部品の販売	60,497	売掛金	5,244
	東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	61,357	売掛金	13,128

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

3. 日産グループファイナンス(株)は吸収分割によって、グループファイナンス事業を日産ファイナンス(株)より引き継いでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日産自動車(株)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 自動車部品 製造・販売	(被所有) 直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	252,994	売掛金	28,682
							部分品の受給	75,343	買掛金	6,796

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 自動車部品 製造・販売	-	当社部品の販売	部品の販売	43,226	売掛金	5,378
	日産グループ ファイナ ンス(株)	横浜市 西区	90	金融業	-	当社グループ資 金の調達	資金の調達 (純額) 支払利息	4,651 109	短期 借入金 未払費 用	34,254 7

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	-	資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	2,776 16	短期借入金 未払費用	8,057 1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	102,908	売掛金	14,421
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	37,977	売掛金	5,113
	英国日産自動車製造会社	英国ティン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	-	部品の販売	部品の販売	60,788	売掛金	7,945
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,931	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	19,587	売掛金	4,349
	東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	69,629	売掛金	15,540

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円56銭	1株当たり純資産額	380円13銭
1株当たり当期純損失金額	49円55銭	1株当たり当期純利益金額	58円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,281	15,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	13,281	15,598
期中平均株式数(千株)	268,031	268,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,358個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,815	111,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,806	9,663
(うち少数株主持分)	(8,806)	(9,663)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,008	101,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	268,023	267,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,749	45,721	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	254	28	5.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	204	2.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	78	3.24	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	849	909	2.90	平成24年～33年
合計	56,144	46,942	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31	44	0	0
リース債務	199	197	175	92

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	186,375	191,174	187,571	183,128
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,637	4,004	4,840	2,349
四半期純利益金額 (百万円)	1,539	3,052	4,037	6,969
1株当たり四半期純利 益金額(円)	5.74	11.39	15.07	26.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17	7
受取手形	205	47
売掛金	¹ 67,561	¹ 61,335
商品及び製品	4,301	5,759
仕掛品	1,400	986
原材料及び貯蔵品	3,739	6,015
前渡金	¹ 10,017	¹ 9,597
前払費用	187	475
繰延税金資産	-	4,216
関係会社短期貸付金	21,645	18,758
未収入金	3,158	¹ 6,040
その他	193	29
貸倒引当金	7,435	3,572
流動資産合計	104,992	109,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,795	40,508
減価償却累計額	24,570	25,035
建物(純額)	² 16,225	15,473
構築物	3,667	3,594
減価償却累計額	2,739	2,735
構築物(純額)	927	859
機械及び装置	68,068	62,061
減価償却累計額	51,201	46,766
機械及び装置(純額)	16,867	15,294
車両運搬具	750	695
減価償却累計額	630	580
車両運搬具(純額)	120	115
工具、器具及び備品	63,568	61,734
減価償却累計額	57,847	57,274
工具、器具及び備品(純額)	5,721	4,459
土地	² 6,962	6,911
建設仮勘定	215	140
有形固定資産合計	47,039	43,253
無形固定資産		
施設利用権	58	57
のれん	47	15
ソフトウェア	6,341	5,170
ソフトウェア仮勘定	300	556
その他	197	169
無形固定資産合計	6,945	5,969

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	118	89
関係会社株式	77,522	76,864
従業員に対する長期貸付金	467	71
関係会社長期貸付金	235	77
繰延税金資産	-	1,528
その他	124	96
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	78,463	78,727
固定資産合計	132,448	127,951
資産合計	237,441	237,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959	1,481
買掛金	69,016	64,870
短期借入金	39,882	34,254
1年内返済予定の長期借入金	231	-
リース債務	94	147
未払金	1,960	2,602
未払費用	13,108	12,632
未払法人税等	160	203
前受金	0	40
預り金	193	175
設備関係支払手形	1,714	213
工場再編損失引当金	325	327
災害損失引当金	-	222
資産除去債務	-	483
その他	48	216
流動負債合計	128,695	117,871
固定負債		
リース債務	591	702
繰延税金負債	114	-
退職給付引当金	6,862	5,413
製品保証引当金	1,111	1,214
資産除去債務	-	24
その他	156	166
固定負債合計	8,836	7,520
負債合計	137,531	125,391

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	166	162
繰越利益剰余金	2,077	10,290
利益剰余金合計	2,527	14,890
自己株式	3,712	3,727
株主資本合計	99,909	112,257
純資産合計	99,909	112,257
負債純資産合計	237,441	237,649

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 342,758	1 388,858
売上原価		
製品期首たな卸高	5,312	4,301
当期製品製造原価	328,537	360,612
合計	333,849	364,914
製品期末たな卸高	4,301	5,759
製品売上原価	1, 2, 3 329,548	1, 2, 3 359,155
売上総利益	13,210	29,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	576	680
製品保証引当金繰入額	384	702
貸倒引当金繰入額	85	-
給料及び手当	6,565	6,522
賞与	745	1,098
退職給付引当金繰入額	569	455
旅費交通費及び通信費	556	639
支払手数料	4,824	5,533
試験研究費	413	629
減価償却費	2,713	2,450
賃借料	182	185
その他	3,788	4,574
販売費及び一般管理費合計	1, 3 21,408	1, 3 23,472
営業利益又は営業損失()	8,197	6,231
営業外収益		
受取利息	1 174	1 150
受取配当金	1 145	1 2,485
受取補償金	1 430	1 250
受託開発利益	1 360	1 6
スクラップ売却収入	1 147	1 181
雑収入	81	1 37
営業外収益合計	1,339	3,112
営業外費用		
支払利息	405	128
支払補償金	530	454
為替差損	458	533
デリバティブ損失	88	255
土壌浄化費用	0	-
環境対策費	227	-
雑支出	29	52
営業外費用合計	1,741	1,424
経常利益又は経常損失()	8,599	7,919

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 159	4 174
貸倒引当金戻入額	-	5 3,863
その他	3	12
特別利益合計	162	4,049
特別損失		
固定資産売却損	5 28	6 135
固定資産除却損	6 180	7 122
構造改革費用	-	8 704
関係会社株式評価損	7 4,358	9 793
製品補償損失	8 1,194	10 64
投資損失	9 26	-
減損損失	10 1,011	11 715
災害による損失	-	12 915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	550
その他	1,258	405
特別損失合計	8,056	4,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	16,493	7,560
法人税、住民税及び事業税	567	1,054
法人税等調整額	3	5,859
法人税等合計	564	4,804
当期純利益又は当期純損失 ()	17,057	12,365

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			281,116	85.5	315,403	87.4
労務費			27,774	8.4	26,165	7.2
(退職給付引当金繰入額)			(1,337)		(1,085)	
経費			19,969	6.1	19,371	5.4
(減価償却費)			(7,765)		(6,412)	
当期総製造費用			328,860	100.0	360,940	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,154		1,400	
合計			330,015		362,340	
固定資産振替高			77		48	
災害による損失振替高			-		692	
期末仕掛品棚卸高			1,400		986	
当期製品製造原価			328,537		360,612	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	1. 同左
-	2. 災害による損失振替高は、東日本大震災による損失額として、災害による操業休止期間中の固定費額を特別損失に計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	1	
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	170	166
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	166	162
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,975	2,077
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	-
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	3
当期純利益又は当期純損失()	17,057	12,365
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	17,053	12,367
当期末残高	2,077	10,290
利益剰余金合計		
前期末残高	19,585	2,527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	17,057	12,365
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	17,058	12,363
当期末残高	2,527	14,890

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,710	3,712
当期変動額		
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	14
当期末残高	3,712	3,727
株主資本合計		
前期末残高	116,969	99,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	17,057	12,365
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	17,060	12,348
当期末残高	99,909	112,257
純資産合計		
前期末残高	116,969	99,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	17,057	12,365
自己株式の取得	3	18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	17,060	12,348
当期末残高	99,909	112,257

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年 工器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ... 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 当事業年度に発生した工場再編損失引当金繰入額551百万円は特別損失の「その他」に計上しております。 なお、貸借対照表計上額325百万円との差額は目的使用によるものです。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が550百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」につきましては、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は710百万円であります。</p> <p>「減損損失」につきましては、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減損損失」は74百万円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
売掛金	47,991百万円	売掛金	45,785百万円
前渡金	6,827百万円	前渡金	6,984百万円
買掛金	21,416百万円	未収入金	4,550百万円
その他(流動負債)	3,087百万円	買掛金	18,015百万円
2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 土地 348百万円 建物 640百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 231百万円 (1年以内返済予定額を含む)			
3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証債務をしております。 カルソニックカンセイ・サン 87百万円 ダーランド社		2. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証債務をしております。 ㈱日産フィナンシャルサービス 227百万円 からの従業員の車両購入ローン	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">258,705百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">173,303百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>受託開発利益</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">18,307百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、土地88百万円、機械及び装置48百万円他であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、建物17百万円、機械及び装置5百万円他であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、工場再編に伴う機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>7. 子会社カルソニックカンセイ・ルーマニア社他に対する株式評価損であります。</p> <p>8. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上したものであります。</p> <p>9. 子会社カルソニックカンセイ・フランス社に対する投資損失であります。</p>	売上高	258,705百万円	仕入高	173,303百万円	受取利息	162百万円	受取配当金	144百万円	受取補償金	416百万円	受託開発利益	191百万円	スクラップ売却収入	140百万円		582百万円		18,307百万円	機械及び装置	126百万円	建物	29百万円	その他	24百万円	計	180百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">289,390百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">198,624百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">17,963百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、土地81百万円、機械及び装置49百万円、工具、器具及び備品44百万円他であります。</p> <p>5. 貸倒引当金戻入額は、子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する短期貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、建物67百万円、機械及び装置55百万円他であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、工場再編に伴う機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p>8. 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table> <p>9. 子会社カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ宇都宮(株)に対する株式評価損であります。</p> <p>10. 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	売上高	289,390百万円	仕入高	198,624百万円	受取配当金	2,484百万円	上記以外の営業外収益合計	518百万円		16百万円		17,963百万円	機械及び装置	98百万円	建物	10百万円	その他	14百万円	計	122百万円	退職加算金等	704百万円
売上高	258,705百万円																																																
仕入高	173,303百万円																																																
受取利息	162百万円																																																
受取配当金	144百万円																																																
受取補償金	416百万円																																																
受託開発利益	191百万円																																																
スクラップ売却収入	140百万円																																																
	582百万円																																																
	18,307百万円																																																
機械及び装置	126百万円																																																
建物	29百万円																																																
その他	24百万円																																																
計	180百万円																																																
売上高	289,390百万円																																																
仕入高	198,624百万円																																																
受取配当金	2,484百万円																																																
上記以外の営業外収益合計	518百万円																																																
	16百万円																																																
	17,963百万円																																																
機械及び装置	98百万円																																																
建物	10百万円																																																
その他	14百万円																																																
計	122百万円																																																
退職加算金等	704百万円																																																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。					11. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。										
事業所名	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業所名	用途	種類	場所	金額 (百万円)						
厚木工場	遊休資産及び 処分予定資産	機械及び 装置等	神奈川県 愛川町	833	厚木工場	遊休資産及び 処分予定資産	建物等	神奈川県 愛川町	621						
群馬工場	遊休資産及び 処分予定資産	建物	群馬県 邑楽町	50	群馬工場	遊休資産及び 処分予定資産	機械及び 装置等	群馬県 邑楽町	93						
その他	遊休資産及び 処分予定資産	建物、 土地等	群馬県太田 市、静岡県 御殿場市		<p>当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,011百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、厚木工場833百万円（機械及び装置800百万円、その他33百万円）、群馬工場50百万円（建物50百万円）、その他126百万円（建物46百万円、土地75百万円、その他4百万円）であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。</p>										
<p>当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（715百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、厚木工場621百万円（建物590百万円、その他31百万円）、群馬工場93百万円（機械及び装置91百万円、その他2百万円）であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。</p>															
12. 東日本大震災による損失額を、災害による損失として当事業年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。					<table border="0"> <tr> <td>災害による操業休止期間中の固定費</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害による損失915百万円のうち、災害損失引当金繰入額は222百万円であります。</p>					災害による操業休止期間中の固定費	692百万円	固定資産の原状回復費用等	223百万円	計	915百万円
災害による操業休止期間中の固定費	692百万円														
固定資産の原状回復費用等	223百万円														
計	915百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	5,218	57	5	5,270
合計	5,218	57	5	5,270

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 主として、電力貯蔵システム、車両運搬具、通信機器(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 主として、電力貯蔵システム、電算機器、車両運搬具(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
1年内	4百万円												
1年超	2百万円												
合計	7百万円												
1年内	1百万円												
1年超	1百万円												
合計	2百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	1,425	387
関連会社株式	651	1,259	608
合計	2,463	2,684	221

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	72,922
関連会社株式	2,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	3,450	1,637
関連会社株式	651	2,393	1,742
合計	2,463	5,843	3,380

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	72,264
関連会社株式	2,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 2,770	退職給付引当金 2,183
サービス保証費 1,882	サービス保証費 1,443
減価償却超過額 2,285	減価償却超過額 1,619
未払賞与 894	未払賞与 1,333
繰越欠損金 16,308	繰越欠損金 15,842
その他 9,812	その他 9,963
繰延税金資産小計 33,954	繰延税金資産小計 32,386
評価性引当額 33,954	評価性引当額 26,531
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 5,855
繰延税金負債	繰延税金負債
特定資産買換圧縮記帳 114	特定資産買換圧縮記帳 110
繰延税金負債計 114	繰延税金負債計 110
繰延税金負債の純額 114	繰延税金資産の純額 5,744
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.3
	(調整)
	評価性引当額の増減額 98.2
	受取配当金益金不算入 12.5
	外国源泉税 13.4
	その他 6.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として厚木工場閉鎖に伴い、土壌調査により判明した土壌汚染について、土壌汚染対策法 第7条1項に
対する措置対策のための除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出発生時期を当事業年度期首より2年と見積り資産除去債務を計上しております。割引率は0.167%を
使用しております。

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務計上時における見積
額から大幅に減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を325百万円減算し
ております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	874百万円
時の経過に伴う調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円
見積変更に伴う増減額(は減少)	325百万円
期末残高	507百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年
3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	372円76銭	1株当たり純資産額	418円92銭
1株当たり当期純損失金額	63円64銭	1株当たり当期純利益金額	46円14銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17,057	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17,057	12,365
期中平均株式数(千株)	268,031	268,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,358個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,909	112,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,909	112,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	268,023	267,971

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	札幌日産自動車株	11,400	79
		その他 2銘柄	105,600	9
計			117,000	89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,795	1,352	1,640 (590)	40,508	25,035	1,065	15,473
構築物	3,667	46	119 (31)	3,594	2,735	77	859
機械及び装置	68,068	2,157	8,164 (91)	62,061	46,766	3,022	15,294
車両運搬具	750	64	119	695	580	58	115
工具、器具及び備品	63,568	1,685	3,519 (2)	61,734	57,274	2,679	4,459
土地	6,962	-	51	6,911	-	-	6,911
建設仮勘定	215	480	554	140	-	-	140
有形固定資産計	184,028	5,787	14,170 (715)	175,646	132,392	6,903	43,253
無形固定資産							
施設利用権	127	-	-	127	70	0	57
商標権	10	-	-	10	10	-	-
のれん	89	-	-	89	73	31	15
ソフトウェア	11,676	1,016	14	12,679	7,508	2,184	5,170
ソフトウェア仮勘定	300	1,019	763	556	-	-	556
その他	247	-	-	247	78	28	169
無形固定資産計	12,451	2,036	777	13,710	7,740	2,245	5,969
長期前払費用	144	32	55	121	95	32	25

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の内容は次のとおりであります。(単位 百万円)

機械及び装置	熱交換器生産設備	5,529
	吸排気機器生産設備	483
	空調機器生産設備	930
	電子機器生産設備	255
	内外装生産設備	254
工具、器具及び備品	型治工具	1,817
	什器・備品、IT機器等	1,444

(注) 2. 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,440	-	4	3,863	3,572
製品保証引当金	1,111	702	600	-	1,214
工場再編損失引当金	325	384	382	-	327
災害損失引当金	-	222	-	-	222

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」3,863百万円は、関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金の戻し
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	2
当座預金	4
計	7
合計	7

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤製作所	15
住友建機製造(株)	8
デンヨーテクノサービス(株)	7
末吉工業(株)	5
PATCO MALAYSIA SDN., BHD	3
その他	5
合計	47

b. 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	10	9	12	7	6	1	47

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	28,682
日産車体(株)	5,378
北米カルソニックカンセイ社	4,215
康奈可(広州)汽車科技有限公司	4,102
カルソニックカンセイ・ユークー社	3,838
その他	15,117
合計	61,335

b. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
67,561	406,151	412,377	61,335	87.1	58日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
熱交換器製品	349
空調機器製品	1,821
吸排気機器製品	736
計器・機器製品	255
I T S ・電子製品	992
内外装製品	1,466
その他	137
合計	5,759

仕掛品

項目	金額(百万円)
熱交換器仕掛品	247
空調機器仕掛品	190
吸排気機器仕掛品	390
計器・機器仕掛品	2
I T S ・電子仕掛品	109
内外装仕掛品	46
合計	986

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
熱交換器部品	505
空調機器部品	1,243
吸排気機器部品	1,876
計器・機器部品	144
I T S ・ 電子部品	938
内外装部品	125
素材粗形材	430
その他	0
小計	5,265
貯蔵品	
消耗具品	110
売却用設備	411
修理用部品	152
その他	76
小計	750
合計	6,015

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ・タイランド社	8,284
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	7,182
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	2,998
カルソニックカンセイ・フランス社	293
合計	18,758

関連会社株式

銘柄	金額(百万円)
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ(中国)社	7,556
(株)C K K	6,684
(株)C K F	3,540
カルソニックカンセイ・タイランド社	2,410
その他	15,896
合計	76,864

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	400
(株)トーメンエレクトロニクス	316
阪和興業(株)	140
(株)村田製作所	113
(株)アツミテック	109
その他	401
合計	1,481

b. 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	366	485	284	344	1,481

買掛金

相手先	金額(百万円)
クラリオン(株)	7,353
日産自動車(株)	6,806
(株)C K K	3,220
パナソニック(株)オートモーティブシステム	2,372
(株)C K P	1,769
その他	43,347
合計	64,870

短期借入金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	34,254
合計	34,254

未払費用

項目	金額(百万円)
給料手当及び賞与	3,053
サービス保証費	2,367
法定福利費	623
電力料	80
事業所税	63
その他	6,443
合計	12,632

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利

 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第109期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第110期第1四半期報告書 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第110期第2四半期報告書 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第110期第3四半期報告書 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。